



KOKA city assembly report

令和2年(2020)08.01

あなたとつなぐ

甲賀
こうが

市議会だより

Vol.63

Contents

- 02 【特集】新型コロナウイルス対策
- 08 6月定例会議案審議
- 11 常任委員会報告
- 14 令和元年度政務活動費
- 15 特別委員会報告・組合議会報告
- 16 一般質問／市の考えを問う
- 24 あなたとつなぐ・市議会議員紹介vol.9

PHOTO [6月1日学校再開]

新型コロナウイルス対策は

に努めながら対策会議を開催しています。

また、市議会では市と意見交換会を行い、市内の現状や市民の声から必要な支援策についても話し合ってきました。

㊦は甲賀市独自の支援策です。



5月臨時会で決定した対策

一般会計補正予算（コロナ対策分）
98億4,162万円

福祉・介護 補正額 3,994万4千円

障害福祉サービス給付事業

特別支援学校等の臨時休校に伴う放課後等デイサービス事業を支援

感染症予防事業 **㊦**

市の感染予防のため、マスクや防護服、体温計等購入

病院事業会計補助事業 **㊦**

コロナウイルス感染者受け入れ対応準備にかかる経費

子育て・教育 補正額 3億8,921万9千円

子育て世帯臨時特別給付金支給事業 **㊦**

児童手当を受給する世帯に対し、一人当たり1万円の国の特別臨時給付金と併せ、市独自施策として1万円を上乗せして支給（0歳～15歳）

小学校・中学校教育振興事務費 **㊦**

小中学校の休業中における学習支援のための教材購入や、配信用動画作成にかかる経費のほか、日本語指導が必要な外国人児童、生徒を支援

経済対策 補正額 1億8,545万7千円

個人事業主支援金事業 **㊦**

一時的な資金が必要となる個人事業主への支援として、社会福祉協議会が実施する緊急小口資金を借受けた事業主に対し、最大5万円の支援金を支給

小規模事業者固定費支援事業 **㊦**

前年同期比で売上が20%以上減少した小規模事業者に対し、店舗等の賃借料の固定費を最大20万円補助

新たな業態による事業継続支援事業 **㊦**

テイクアウトおよびデリバリーにより飲食事業を継続する事業者に対し、1店舗あたり月額最大10万円を支給

感染拡大防止臨時支援金交付事務業務委託 **㊦**

県の休業要請や営業時間短縮に協力した事業者に交付する感染拡大防止臨時支援金に、市独自の支援金として一律5万円を上乗せ

特別定額給付金 補正額 91億7,700万円

特別定額給付金給付事業

基準日（令和2年4月27日）に、住民基本台帳に記録されているすべての市民を対象（外国人登録を含む）に一律10万円を給付

◎申請方法

- ・オンライン申請
- ・郵送申請

◎申請受付締切

- ・オンライン申請
8月21日（金）
- ・郵送申請
8月21日（金）
（消印有効）



市役所別館の相談受付

その他

予備費 5,000万円 **㊦**

災害時に備えての予備費

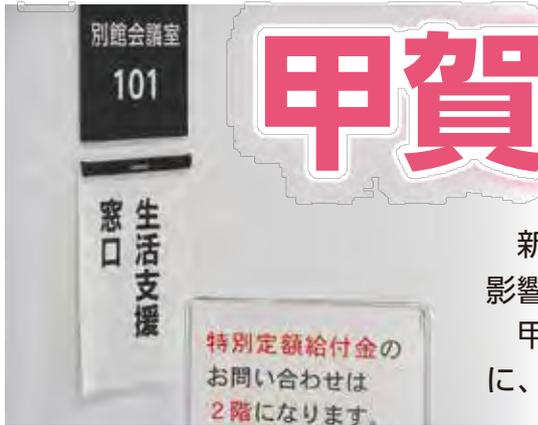
傷病手当金

（国民健康保険特別会計補正予算 423万円）

新型コロナウイルスに感染するなどした国民健康保険の被用者に対し、傷病手当金を支給

※主な対策を掲載しています。

特集 新型コロナウイルス対策



甲賀市の新型コロナ

新型コロナウイルス感染症は国民生活や経済に大きな影響を与えています。

甲賀市では対策本部を設置しその対応にあたり、市議会でも議会 BCP を発動し、市議会の業務継続

6月定例会で決定した対策

一般会計補正予算(コロナ対策分)
10億7,942万3千円

福祉・介護

補正額 2,897万1千円

災害対策事業

避難場所への感染予防やまん延防止のため、宿泊施設の借上げや、感染予防対策に必要な資材購入

新型感染症予防事業

市内の医療機関、福祉施設および障害者福祉サービス事業所に対し、感染症予防資材の調達に必要な経費として支援金を支給

生活困窮者自立支援事業

新型コロナの影響により、住居を失った方や失う可能性がある方に対し、宿泊場所の提供や住居費を支給

子育て

補正額 2億73万2千円

子育て世帯臨時特別給付金支給事業

子育て世帯の生活を支援するため、市独自で一人当たり1万円を支給(16歳~18歳)

ひとり親世帯臨時特別給付金支給事業

子育てと仕事を一人で担う低所得のひとり親世帯に対し、臨時特別給付金を支給

放課後児童クラブ支援・助成事業

休所している児童クラブの指定管理者および事業者に対して、利用料の減収分を補助

経済対策

補正額 5億621万3千円

新たな日常に向けた

地域経済活性化支援金交付事業

市内に店舗または事業所を有する小規模事業者に対し、一律10万円を支援

地域産業バーチャルイベント開催事業

市の魅力発信や地域特産品の販売を目的としたバーチャル(オンライン)イベントを開催する市内公共的団体に補助

地域経済応援クーポン券配布事業

市内全世帯に対し、地元店舗で利用できるクーポン券5,000円分を配布

観光事業等継続支援補助金事業

感染症の拡大防止措置に伴い、イベント等を中止または延期したことで損失を被った経費の一部について補助金交付

教育

補正額 3億3,594万4千円

スマートシティ推進事業

児童・生徒のインターネットを活用した家庭学習の支援を含め、非常においても活用できる通信機能付きタブレットを購入

ICT教育環境整備事業(小・中学校)

ICTの活用により、小中学校児童生徒の学びを保障できる環境を整備

要保護・準要保護児童就学援助事業

家計が急変し、学校納付金支払いが困難な世帯に対し、前年度所得が就学援助の判定基準以下であっても、直近の収入状況などを勘案して対象とし援助

奨学資金給付事業

奨学金の貸与を受けている方で、世帯の収入年額が前年に対して著しく減収し、基準額以下となる世帯を対象として援助

その他

臨時広報紙発行 756万3千円

市民に新型コロナ対策の支援制度を周知するため、臨時広報紙を発行、全戸にポスティング

傷病見舞金

(国民健康保険特別会計補正予算 80万円)

新型コロナウイルスに感染した国民健康保険加入の自営業者に対し、傷病見舞金を支給

特集 新型コロナウイルス対策

市議会での主な質疑 (一部抜粋)

6月定例会での主な質疑

福祉・介護

・災害対策事業

Q 機敏に対応するには、身近に置くべきだが、購入資材はどこに備蓄するのか。

A 25ヶ所の早期開設避難所に事前に配備を考えている。一部は市の備蓄倉庫で保管し、必要などころへ対応できるように考える。

福祉・介護

・新型コロナウイルス予防事業

Q 医療機関、福祉サービス事業所への支援金額は。

A 民間助産所5万円、診療所10万円、病院20万円。介護保険サービス事業所、障害福祉サービス事業所は、職員数で段階があり、5万円、10万円、15万円、20万円となる。

子育て

・ひとり親世帯臨時特別給付金支給事業

Q 児童扶養手当受給者は申請不要とのことだが、いつ頃振り込まれるのか。

A 国では、8月末までの支給を示しているが、市は一日も早く支給すべく、7月中の振り込みを考えている。

教育

・ICT教育環境整備事業

Q 今回の補正予算による小中学校への配備状況は。

A 児童生徒には、ひとり1台のタブレットで学習ができることになる。通信環境が整っていない家庭に通信機器500台、遠隔学習のため、カメラやマイク各1台を全校に整備する予定。

5月臨時会での主な質疑

特別定額給付金

・特別定額給付金給付事業

Q 代理申請はできるか。

A ひとり暮らしや施設入所の方、字の書けない方など代筆し申請することは可能。

Q 申請していない方の確認、対応は。

A 受付期間は3ヶ月ある。1ヶ月か2ヶ月でチェックし再通知を行う。

子育て・教育

・子育て世帯臨時特別給付金支給事業

Q 16歳から18歳の臨時特別給付金も検討とのことだが、支給時期は。また支給額は。

A 支給時期は15歳までの臨時特別給付金支給の後になる。支給額は、ひとり当たり1万円を検討している。

経済対策

・小規模事業者固定費支援事業

Q 店舗などの賃借料の固定費とあるが、家賃でなくても固定費として対応できないか。

A 検討する余地があれば対応したい。家賃のウエイトが大きいので、とりあえず家賃補助とする。

その他

・傷病手当金

Q 対象者は、国保の被用者であるが、自営業者にも対応できるように対象枠を拡大できないか。

A まずは被用者とした。提案の趣旨は十分理解している。他市との情報交換もふまえながら検討していく。

特集 新型コロナウイルス対策

新型コロナウイルス対策

市議会では、新型コロナ対策事業などの補正予算を審議しました。
その質疑内容の一部を紹介します。

経済対策

・新たな日常に向けた地域
経済活性化支援金交付事
業

Q 対象である小規模事業所の定義は。中小事業所に拡大できないか。

A 従業員20人以下、サービス業については5人以下。国や県の支援が届きにくい小規模事業所を中心に対応することが基本と考える。

その他

・臨時広報紙発行

Q いつ頃配布か。ポストイングとのことだが、自治会配布は検討しなかったのか。

A 配布は7月中下旬と考
えている。自治会配布は各世帯に届くまで時間が要することもあり、民間事業者によるポストイングとする。

経済対策

・地域経済応援クーポン券
配布事業

Q クーポン券配布の概要と成果の見込は。

A 郵送で全世帯に8月初め頃には届くよう段取りをしている。全てクーポン券が利用されると、クーポン券発行額の倍の3億6500万となり、一定の効果を見込んでいる。

経済対策

・地域産業バーチャルイベント開催事業

Q 補助金の対象を具体的に示していただきたい。

A 例えば、産業フェアであれば主催する商工会、JAなどがあるが、リアルでなくバーチャル（オンライン）で実際開催された団体に補助するもの。

経済対策

・固定資産税の減免

Q 感染症対策第4段階から実施を計画している固定資産税の減免の考え方は。

A 厳しい経営環境にある中小事業者等に対し、令和3年度課税の1年分限り、固定資産税を2分の1、またはゼロにするもの。



ポスティングで配布された臨時広報紙

特集 新型コロナウイルス対策

新型コロナウイルス対策について

市と意見交換

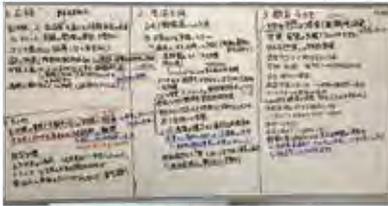
5月18日に新型コロナウイルス感染症対策について市と市議会との意見交換会を行いました。

意見交換会は市長を始めとする執行部と議会運営委員会の委員を基本に行い、市内の現状や市民の声など様々な角度から必要な支援について話し合いました。

各議員からは

- ① 広報関係について
- ② 生活支援について
- ③ 教育・こどもについて
- ④ 医療について
- ⑤ 外国人について
- ⑥ 事業者について

など、各分野に渡り幅広い支援等の意見を出し、ホワイトボードに書き上げながら新型コロナウイルス感染症による課題や支援策についてお互いが共有しました。出た意見は6月の補正予算にも反映されています。



分野別の各議員の意見



議会BCP

(甲賀市議会業務継続計画)発動

甲賀市議会では国の緊急事態宣言を受け、4月20日に谷永議長が議会BCPを発動しました。

議会BCPは、地震や風水害で発動されると共に、新型コロナウイルス(今回は新型コロナウイルス)などの感染症の流行も対象となっており、4月21日には甲賀市議会新型コロナウイルス感染症対策会議を設置しました。

4月21日に開催した対策会議では、議長から発動報告と議会運営委員会との役割分担、議員が新型コロナウイルスに感染した場合の対応、議員からの情報収集等について提案があり、協議しました。

5月25日の対策会議では市内の現状や対策会議の解散時期について確認しました。時期については市の対策本部の解散をもつて解散することを確認しました。

対策会議の構成

- ・議長(代表)
- ・副議長
- ・議会運営委員長
- ・総務常任委員長
- ・厚生文教常任委員長
- ・産業建設常任委員長

発動要件

災害種別	対応基準	発動
地震	市内で震度6弱以上の地震が発生したとき	自動
風水害	1. 甲賀市内において台風、暴風、竜巻、豪雪、洪水、土砂災害などで災害が発生したとき、又は、被害の拡大が予想されるとき 2. 市内、近隣市町における避難勧告・避難指示の発令、また孤立地域、交通機関障害、生活基盤の被害が発生し応急対応が必要なとき	議長
その他	上記自然災害のほか、火災、事件・事故等による大規模災害、新型インフルエンザなどの感染症の流行、原子力災害、大規模なテロ、弾道ミサイル攻撃など武力攻撃による被害が発生し執行機関の機能が大きく損なわれるとき、また、その恐れがあるとき	議長
全般	市が災害対策本部体制を設置したとき	自動

議会BCP(甲賀市議会業務継続計画)とは

二元代表制の一翼を担う議会及び議員の大規模災害時における役割や行動方針を明らかにすることにより、迅速な議会の機能回復を図り、市民ニーズを的確に反映した復旧・復興に早期に取り組むことを目的としています。

特集 新型コロナウイルス対策

コロナ禍のもとでの議会のあり方

谷永兼二議長に聞く



スピード感と 充実した議論を

今議会をふりかえって…

新型コロナウイルス感染拡大は、私たちの生活を一変させました。マスクの着用、人との接触をできるだけ避ける。各種行事が中止や延期になる中、議会は市民生活を守るため、緊急事態のもとでも議会の役割が果たせるようスピード感と充実した議事運営に努めました。

スピード感とは…

国の一次補正の時期をみて五月の臨時会を早め、一刻でも早く特別定額給付金を支給することや市独自のコロナ対策を盛り込んだ補正予算審議を優先。また六月定例会も審議の時間は確保しながら日

程を一週間早めました。

充実した議事運営とは…

コロナ対策をテーマに市長と意見交換会を開催したのも初めてです。各会派からさまざまな市民要求が出され、それらが補正予算にも盛り込まれました。議案質疑を含めて時間を確保するとともに、一般質問ではほとんどの議員がコロナ問題を取り上げ、さらなる充実を求めました。その結果、市独自施策も進められています。

議会としての対応は

マスクをしての発言は大変だったと思います。三密を避けるため、七月に予定していた議会報告会が開催できなかつたことは残念です。またこれまで常任委員会毎に先進地研修を行い市政に生かす取り組みをしてきましたが、今年度はその予算を感染防止対策や経済支援等に充てていただくため、中止としました。今後第二波・第三波が心配されますが、迅速・的確に対応できるように、議会としても努力研鑽を積んでいきたいと考えています。

議会の傍聴を再開しました

本会議開始時間が 9時30分に変更



5月臨時会から本会議開始時間が今までの10時から9時30分に変更となりました。開会時間を早めることで議論の時間を確保することが目的で、3月定例会で議員発議により会議規則が一部改正されました。なお、委員会は今まで同様9時30分からです。

甲賀市議会では、新型コロナウイルス感染症の拡大防止の観点から、本会議、委員会の傍聴を中止していましたが6月議会から傍聴を再開しました。

本会議、委員会とも傍聴いただくことができませんが、傍聴される際には次の点にご協力ください。

- ① 熱やだるさ、咳などの体調不良がある場合は傍聴をご遠慮ください。
- ② 入場前に、傍聴席入口に設置の消毒液で手指の消毒をお願いします。
- ③ 傍聴の際にはマスクを持参し着用してください。
- ④ 万が一、議会に関係して感染が発覚した場合の緊急連絡先として、「氏名、住所、連絡先」の記入等にご協力をお願いします。
- ⑤ 傍聴には人数制限がありますので、ご協力をお願いします。

※本会議はあいコムこうかと「甲賀市議会インターネット映像配信」でご覧いただくことができますのでご利用ください。

6 月定例会議案審議

一般会計補正予算 新型コロナウイルス感染症対策を中心に

18億3588万1千円審議可決

令和2年6月議会定例会は、6月5日から24日まで20日間の会期で開かれ、報告案件3件、人事案件20件、専決案件1件、条例案件6件、補正予算案件3件、その他案件5件の合計38件、及び意見書案5件について慎重に審議しました。

議案の主旨、本会議・委員会での主な質疑について紹介します。

報告案件

◆令和元年度一般会計、水道会計、下水道会計それぞれの予算繰越計算書

人事案件

◆人権擁護委員の推薦

藤川 清文氏(甲南町野尻)

◆農業委員会の委員の任命

新しい農業委員会制度になって以来初めての改選で、農業委員会の委員の任命同意が求められ、19人全員の任命を同意。

今井 百合氏(信楽町長野)
奥村喜美子氏(土山町頓宮)

小倉 剛氏(土山町鮎河)

川村 克己氏(甲賀町大原上田)

北田 耕平氏(信楽町上朝宮)

田井中 勲氏(信楽町黄瀬)

瀧井 和雄氏(水口町中邸)

田畑啓之助氏(土山町青土)

田村 正弘氏(甲賀町岩室)

寺田 勝典氏(信楽町神山)

中島 準一氏(甲南町深川)

西田くみ子氏(甲賀町大久保)

林 廣美氏(土山町黒川)

林田 清光氏(水口町下山)

伴 慎也氏(水口町酒人)

福井 幸生氏(甲南町新治)

松下 富男氏(信楽町牧)

保井 章氏(水口町巖峨)

緩利 哲治氏(甲賀町滝)

主な質疑

Q 地域農業を重視する中、地域別農業人口と委員の数にバランスが取れていないのではないかと。

A 農業委員会委員の選出に際しては、認定農業者の割合、農家戸数、農地面積、また農地法取扱い件数等実情も照らし合わせ選任した。

専決案件

◆特別職の職員の給与等・教育委員会教育長の給与等各関係条例の一部改正

新型コロナウイルスの感染防止や経済支援対策に充てるため、市

長、副市長、教育長の6月の期末手当を支給しないこととするものの。

主な質疑

Q この感染症対応で特別職の期末手当不支給の対応を、なぜすることになったのか。また、期末手当全額とした根拠は何か。

A 新型コロナウイルス感染症は市民生活や経済活動に多大な影響を及ぼし、市民の皆様が大変な状況にあることから一刻も早く生活と経済の両支援を行う必要があると痛感し、この状況を共有し少しでも寄り添い、きめ細やかな対応の財源になればと提案した。

全額返上は、かつて経験したことがない状況を鑑み決めた。

条例・その他案件

◆固定資産評価審査委員会条例の一部改正

行政手続等における情報通信技術の利用に関する法律が改正されたことに伴い、本条例の一部改正(引用法律名と条項番号の改正)を行うもの。

6月定例会議案審議

◆職員の特殊勤務手当に関する条例の一部改正

新型コロナウイルス感染症の拡大により、病院における感染症患者の受け入れや、濃厚接触者への生活支援等、厳しい勤務環境となる業務について、国の基準に準じ、防疫作業従事手当の特例として、作業に従事した日額3000円、感染症患者若しくはその疑いのある者に接触または長時間にわたり接して行う作業等に従事した日額4000円を支給する条例の一部を改正するもの。

主な質疑

Q 今回の防疫従事手当は、新型コロナウイルス感染症対策に係るものと解釈し、今後新たな感染症が発生した場合の対応はどうなるのか。

A 今回の対応は特例として行うもの。今後、新たな感染症等が出れば、国の規定に準じて改正し対応する。

◆条例の一部改正

地方税法等の一部を改正する法律が、令和2年4月1日及び4月30日にそれぞれ施行されたことに伴い、条例の一部を改正するもの。市民税における非課税範囲の

拡大、たばこ税の本数換算方法変更、及び感染症緊急経済対策の税法上の措置について所要の改正を行うもの。

主な質疑

Q 非課税範囲の拡大等改正による、甲賀市の税収入の影響額はどうか。

A 多くの税目において税収に影響はないが、「ひとり親控除、償却資産構築物・事業用家屋、環境性能割の軽減」に若干の税収減を見込んでいる。

◆勤労青少年ホーム条例の一部改正

正

勤労青少年ホーム(水口スポーツの森隣)において指定管理者制度の導入を可能とするもの。

主な質疑

Q 指定管理者制度を導入する理由及び使用料体系の変更(使用料から利用料に変わる)で生じる事項は。

A 平成2年に開設したこの施設は、勤労青少年の余暇活動の趣向の変化や多様化等により利用形態、利用者数に大きな変化が見られるこの状況を鑑み、民間の創意工夫で施設の価値を高め、住民サービスの向上を図

る。また指定管理者の利用料金制を導入することにより、施設運営の意欲、目標が高まることを期待する。

◆財産の取得

老朽化した消防団消防ポンプ自動車1台を更新するため指名競争入札により、2354万円で取得するもの。

主な質疑

Q 市内での消防団管理の消防ポンプ自動車の台数は。

A 現有27台。

◆市道路線の認定

貴生川西内貴土地地区画整理事業で設置された14路線を市道認定することについて、道路法に基づき議決を行うもの。

◆契約の締結

土山地域市民センター等の改修工事を一般競争入札により、3億85万円で請負契約を結ぶもの。

主な質疑

Q 今回の新型コロナウイルス感染症を教訓に生まれた「新しい生活様式」による対策・対応は、当改修工事の設計・施工に取り

入れているのか。

A 建築施工に關しては、十分に配慮して進める。建築物の設計には、今回のコロナ関係「新しい生活様式」対策・対応は組み入れていない。

◆議員報酬等に関する条例の一部改正(議員提案)

新型コロナウイルス感染症が市民生活に深刻な影響を及ぼしており、今後の感染拡大も予断を許さない。その財源に充当するため議員報酬の一部を減額するもの。
減額内容は、議長1万円、副議長7千円、議員5千円を令和2年7月から令和3年3月までの9か月間減額しようとするもの。



新築される土山開発センターの立面図

5 月臨時会・6 月定例会議案審議・意見書

6 月定例会議案の審議結果

全員賛成で可決した議案	
令和2年度 予算	一般会計補正予算(第2号)
	国民健康保険特別会計補正予算(第2号)
	一般会計補正予算(第3号)
人事	人権擁護委員の推薦
	農業委員会の委員の任命(全19件)
条例の 一部改正	固定資産評価審査委員会条例
	職員の特種勤務手当に関する条例
	税条例
	国民健康保険税条例
	勤労青少年ホーム条例

専決処分の 承認	特別職の職員の給与等に関する条例及び教育委員会教育長の給与等に関する条例の一部改正
	財産の取得(消防団消防ポンプ自動車購入)
その他	市道路線の認定(貴生川西内貴土地区画整理事業で設置された14路線)
	契約の締結3件(土地地域市民センター等改修工事、市道新町・貴生川幹線内貴橋道路整備その4工事・その5工事)

賛成多数で可決した議案	
条例の一部 改正	議員報酬等に関する条例

○：賛成 ●：反対

意見書 議決結果																											
議案等の名称	提案者	討論		凜風会						志誠会					日本共産党 甲賀市議員団		公明党 甲賀市議員団			結果							
		反対	賛成	橋本 律子	辻 重治	土山 定信	田中 新人	谷永 兼二	橋本 恒典	山中 善治	林田 久充	田中 喜克	森田 久生	小河 文人	戎脇 浩	山中 修平	里見 淳	山岡 光広	小西 喜代次		岡田 重美	白坂 萬里子	田中 將之	堀 郁子	鶴飼 勲	竹若 茂國	糸自 仁樹
農・食のあり方を変質させる 種苗法改定案の廃案を求 める意見書	小西	辻	岡田	●	●	●	●		●	●	●	●	●	●	●	●	○	○	○	○	●	●	●	●	○	●	否
新型コロナウイルス感染症 に対する財政支援強化を求 める意見書	山岡	土山	小西	●	●	●	●		●	●	●	●	●	●	●	●	○	○	○	○	●	●	●	●	○	●	否
国による妊産婦医療費助成 制度創設を求める意見書	山岡	一	岡田	○	○	○	○		○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可
いまこそ消費税5%への引 き下げを求める意見書	岡田	堀	小西	●	●	●	●		●	●	●	●	●	●	●	●	○	○	○	○	●	●	●	●	○	●	否
巨額の国民スポーツ大会施 設整備費を見直し、新型コ ロナウイルス感染症対策予 算を抜本的に増やすことを 求める意見書	岡田	里見	山岡	●	●	●	●		●	●	●	●	●	●	●	●	○	○	○	○	●	●	●	●	●	●	否

5 月臨時会議案の審議結果

全員賛成で可決した議案	
令和2年度 予算	一般会計補正予算(第1号)
	国民健康保険特別会計補正予算(第1号)
	病院事業会計補正予算(第1号)
条例の 一部改正	国民健康保険条例
	後期高齢者医療に関する条例

専決処分の 承認	税条例等の一部改正
	国民健康保険税条例の一部改正
	介護保険条例の一部改正
	病院事業設置等に関する条例の一部改正
	消防団員等公務災害補償条例の一部改正

常任委員会 / 所管事務調査・報告事項

総務常任委員会

総合計画、財政、自治振興、危機管理等に
関わる委員会です。

4月22日、5月14日に委員会を開催し所管事務調査を行いました。
5月14日の委員会では甲賀市業務継続計画（BCP）について所管事務調査を行いましたのでその内容についてお伝えします。

所管事務調査

新型コロナウイルス感染症対策 甲賀市業務継続計画（見直し）

総務常任委員会では、コロナ禍のもとでも市が行うべき業務をいかにして継続していくのか、そのための「甲賀市業務継続計画（BCP）」の見直し、充実について市の提案を受けて議論しています。

この「業務継続計画」は、新型コロナウイルスエンザ等対策措置法（平成



どんな状況のもとでも

市民の命と暮らしを守る

分野別計画一覧

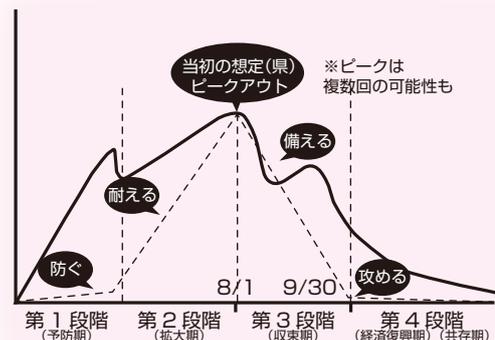
名称	策定期期(予定)
(仮称)消防施設長寿命化計画	令和3年3月
第2次甲賀市総合計画第2期基本計画	令和3年3月(延期)
甲賀市教育大綱	令和3年3月(延期)
辺地に係る総合整備計画	令和2年9月(延期)
(仮称)甲賀市ICT推進ビジョン	令和3年3月(延期)
甲賀市公共施設等総合管理計画に基づく行動計画	令和3年3月
公共料金等見直しに関する指針	令和2年6月(延期)
第4次行政改革大綱	令和3年3月(延期)
中長期財政計画	令和2年11月(延期)
第2次甲賀市環境基本計画	令和3年3月(延期)
第11次甲賀市交通安全計画	令和3年3月(延期)
第2次甲賀市地域福祉計画	令和3年3月(延期)
第3次健康こうか21計画	令和3年3月(延期)
甲賀市第3次障がい者基本計画、第6期障がい福祉計画、第2期障がい児福祉計画	令和3年3月
甲賀市第8期介護保険事業計画・高齢者福祉計画	令和3年3月
甲賀市幼稚園・保育園施設長寿命化計画	令和3年3月
甲賀市商工業振興計画	令和3年3月(延期)
第2次甲賀市男女共同参画計画	令和3年3月(延期)
第3次甲賀市就労支援計画	令和3年3月(延期)
第2次甲賀市観光振興計画第2期基本計画	令和3年3月(延期)
甲賀市空家等対策計画	令和3年3月
甲賀市学校施設長寿命化計画	令和2年12月
貴生川駅周辺特区構想	令和2年9月(延期)

「コロナ禍のもとでの市の計画策定も見直し」

新型コロナウイルス感染症対策を最優先するため、本年度計画している各種の計画の進捗を一部見直ししました。

25年）が施行されたことを受けて、市民の健康を保持し市民生活の維持に必要な不可欠な業務を継続することを目的に策定されました。今回、新型コロナウイルス感染症が世界的規模で蔓延する中、これに対応できるよう計画を見直すもの

です。新型コロナウイルスの場合、インフルエンザの想定とは違って、罹患者だけでなく濃厚接触者となる他の職員も二週間程度の経過観察が必要となることから、業務を停止せざるを得ない事態にもなります。実際に大津市役所ではクラスターが発生し一時閉鎖に至りました。計画は、感染防止対策に万全を期すとともに、市民の命と健康、生活の維持、暮らしを支える経済対策をすすめることを最優先とし、職員体制を確立するものです。



現在、甲賀市では、「業務継続計画」を準用して、市民生活への影響を最小限に抑えながらも最優先とする業務に人員を配置する体制となっています。上図は「暮らし・経済対策」最優先シフト

条例の制定及び改廃 (政策性、独自性が高い条例のみ)

名称	上程時期(予定)
甲賀市消防団条例(改正)	令和2年9月
(仮称)甲賀市公文書等の管理に関する条例	令和2年12月
甲賀市介護保険条例(改正)	令和2年9月
(仮称)手話言語及び障がい者のコミュニケーション支援に関する条例	令和3年6月
(仮称)甲賀市児童発達支援センター条例	令和2年9月
甲賀市営住宅条例(改正)	令和2年9月

常任委員会 / 所管事務調査・報告事項

厚生文教常任委員会

市民の生活と福祉、文化やスポーツ、教育に関わる委員会です。

4月14日と5月20日に所管事務調査を行いました。6月18日開催の委員会では6月定例会に付託された国民健康保険税条例の一部改正と国民健康保険特別会計補正予算について審査しました。

付託議案

国民健康保険税条例の一部改正

国民健康保険税の減免を受ける場合「納期限前7日まで」ですが新型コロナウイルスで収入減になった方が減免を受けられるよう、「災害等の事情によりやむをえないと市長が認めた場合を除く」と追加されます。

主な質疑

Q 条例改正の条項に「コロナ」の文言がないが、「災害等」という文言だけでよいのか。

A 税の減免を遡及して行うことは従来なく、特例中の特例である。今後もこの規定を生かせるよう、「災害等」と大きく捉える趣旨でこのような表現とした。

国民健康保険特別会計補正予算(第2号)

新型コロナウイルス感染症に

感染した自営業者に対し(傷病手当金の対象とならない方)、一律10万円の傷病見舞金を支給します。

主な質疑

Q 5月臨時会で自営業者も対象にと求められていたもの。8人分の予算を見込んでいたが、8人以上になった時の対応は。

A 8人を超える場合であっても、国保の基金の中で対応していきたい。

採決 以上2件、全員賛成にて可決すべきものと決定しました。

報告事項

- 幼稚園・保育園施設長寿命化計画の策定方針
- 新型コロナウイルスの影響による生活相談・貸付相談受付実績
- 伴谷小学校校舎の施工不良
- 日本遺産の構成文化財追加認定

所管事務調査

- 令和2年度甲賀市乳幼児保育・教育の指針

保育・教育目標は、「乳幼児期における『早寝・早起・朝ごはん・挨拶・読書・運動』などの基本的な生活習慣を身につけ、豊かな心と健やかな体や人とかかわる力を培い夢と生きる力を育てる。」とされました。

現地視察

現地視察では、旧甲賀病院跡地に整備されたあいみらい保育園と水口体育館を視察しました。あいみらい保育園は木のぬくもりを感じる明るい園舎です。あいみらい



旧甲賀病院跡地に建設されたあいみらい保育園(右)と水口体育館(左)



水口体育館



あいみらい保育園

保育園の視察は新型コロナウイルス感染症予防のため、玄関入口での視察となりました。

水口体育館は空調施設が整備されるとともに、2階にはトレーニングルームやランニングコースがあり、市民がスポーツに親しみ利用しやすい施設になっています。

常任委員会 / 所管事務調査・報告事項

産業建設常任委員会

産業、建設、観光振興、上下水道、生活環境に関わる委員会です。

4月21日、5月21日に所管事務調査を行いました。6月19日開催の委員会では6月定例会に付託された条例の一部改正案件1件、市道路線認定案件1件、契約の締結案件2件について慎重に審査しました。

付託議案

勤労青少年ホーム条例の一部を改正する条例の制定

民間の創意工夫により利用形態の多様化による施設の価値を高め、住民サービスの向上を図るため、指定管理者制度を導入します。



勤労青少年ホーム

契約の締結

市道新町・貴生川幹線内貴橋道路整備工事2件でいずれも一般競争入札で株式会社ピーエス三菱に決定しました。

老朽化した内貴橋架け替え工事、今回は橋梁上部工でその4工事、その5工事です。



内貴橋道路整備工事

市道路線の認定

貴生川三丁目・貴生川四丁目地先の市道認定です。

採決 全議案とも、全員賛成にて可決すべきものと決定しました。

所管事務調査

甲賀流リアル忍者館 (忍の里プラザ)

観光インフォメーションセンター「甲賀流リアル忍者館」のオープンを目指して準備中です。



甲賀流リアル忍者館 (忍の里プラザ)

新型コロナウイルス感染症拡大防止臨時経済対策事業

令和2年4月1日以降新型コロナウイルス感染症に起因する解雇等により、民間賃貸住宅、社宅、寮等の退去を余儀なくされた方を対象に市営住宅の一時的な受け入れを行います。受け入れ可能空室は市内で7戸です。



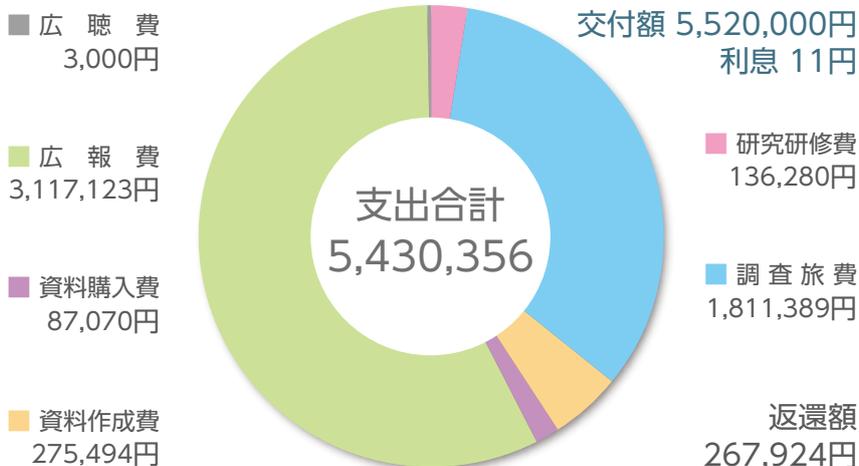
市営住宅の北脇団地

令和元年度

政務活動費報告

平成 31 年 4 月 1 日～
令和 2 年 3 月 31 日

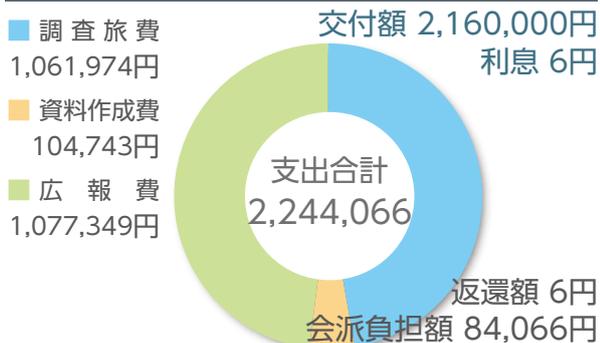
全体詳細



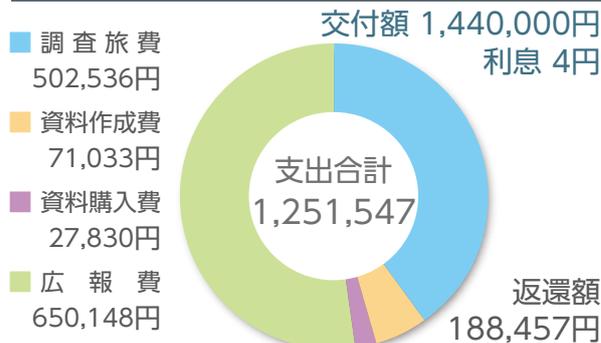
議員には調査研究その他の活動に資するため必要な経費の一部として政務活動費が交付されています。

甲賀市の政務活動費は、議員1人1ヶ月2万円、所属会派(無所属議員)については個人に交付し、年度末にその用途を明確にして精算し、残金は返還しました。領収証の写し等はホームページで公開しています。

凜風会 (9名)



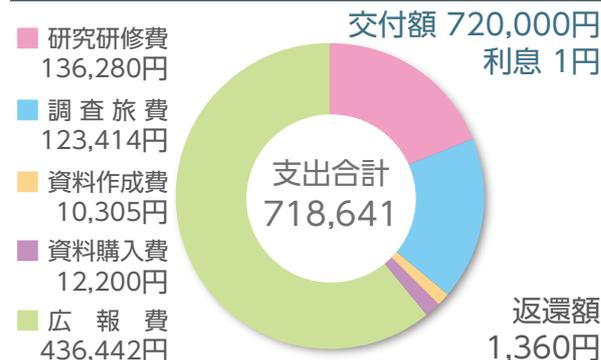
志誠会 (6名)



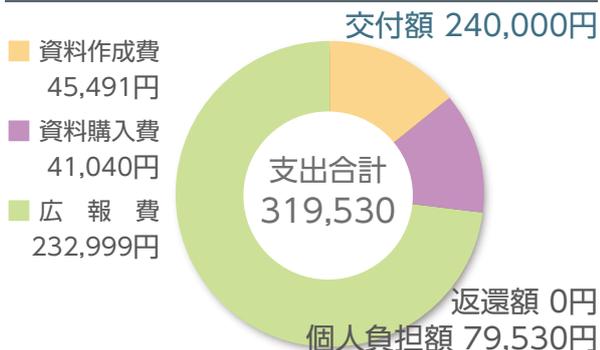
日本共産党甲賀市議員団 (3名)



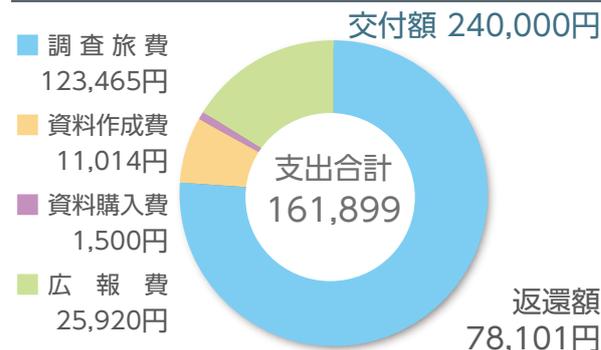
公明党甲賀市議員団 (3名)



会派に属さない議員 鵜飼 勲



会派に属さない議員 竹若 茂國



特別委員会報告・組合議会報告

議会改革推進特別委員会

本委員会では、前回公表したロードマップにより、広報広聴の検討・委員会の代表質問・議決事件について協議しました。

広報・広聴のあり方

市議会だよりで市民への報告は充実してきていますが、議会が市民からの意見を聞くことは、まだまだ充分でなく、いかに住民参画を考えるか、課題として浮かび上がっています。それには、広聴機能を高め、議会報告会のあり方も検討する委員会の設置を考えていかなければなりません。来年の議員改選後には、広報特別委員会を広報広聴常任委員会にしていきたくと考えています。

委員会代表質問

常任委員会の質疑で解決できない案件を、委員会から執行部に本会議で質問し、議論することを目的としています。委員会視察等の結果を踏まえた施策の提案を執行部に促す事や、所管事務調査の中で委員会審議において明確にできなかった事を念頭に置いています。実施時期・手法について議論を進めています。

議決事件の検討

市の根幹ともなる政策について、市民の代表でもある議会がどのような形で関与していくかを検討課題としています。どこまで詳細な政策決定までを議決事件とするか、追加及び変更も含め検討しています。

9月定例会に向けて

特別委員会は、特定の案件を審議あるいは調査するために議会の議決に基づいて設置される委員会です。本委員会は今年3年目を迎え、ある一定の結論を出すことを念頭に進めてきました。過去に審議され進まなかった『議員問討議』『議会業務計画(議会BCP)』は本年決定し施行しています。後の残された案件について方向性を示し、9月定例会にて最終的な報告書を提出し委員会を終了する予定です。

委員の交代

委員構成が糸目仁樹議員から里見淳議員に交代となりました。

甲賀広域行政組合議会

7月6日に臨時会を開催し財産の取得の件を審議しました。

財産の取得

さまざまな災害に対応すべく、消防車両更新計画に基づき、「救助工作車Ⅱ型」を導入するもので、湖南市中央消防署配備の資機材搬送車を救助工作車に更新する。

更新理由

時代と共に変化する災害に対応し救助工作ができる。

この工作車は現在、消防本部(水口)に配備されているが、1台では管内全体を補完できないのか。

管内では、1台配備されているが、近年各地で、地震や台風、集中豪雨災害が発生しており、東日本大震災、能登、豊岡など何度も緊急出動した。

国の緊急登録車両であるため、要請があれば全国にて活動する。その場合は、この間の補完が必要である。

採決 全員賛成にて可決

救助工作車Ⅱ型の概要

主要な装備は、クレーン、ウィンチ及び大型照明装置を備え、火災、交通、山岳、水難事故、特殊災害の災害現場において、迅速、確実な人命救助及び救援活動を行うために多種多様な救助資機材を積載している。

購入価格 1億2980万円

(税込み)

購入先 キンパイ商事(株)



湖南市中央消防署に配備される救助工作車Ⅱ型 (同型)

19人の議員が市の考えを問う

令和2年
6月12日・15日・16日・17日

目次

令和2年 第3回甲賀市議会定例会一般質問（通告順）

順番	氏名	質問事項	順番	氏名	質問事項
1	もりた ひさお 森田 久生	1 当市学校教育の諸課題について、新教育長に伺う	11	おかだ しげみ 岡田 重美	1 新型コロナウイルス感染症対策、市民の生活を支える施策について 2 新型コロナウイルス感染症対策、介護・障害者事業所、妊産婦における支援について 3 危険な除草剤使用は見直しを 4 非核平和のまちづくりについて
2	ほり いくこ 堀 郁子	1 コロナウイルス感染症対策について 2 気候変動について 3 共生社会の実現に向けて	12	こにしき よつぐ 小西喜代次	1 コロナ禍のもとでの市内事業者への継続的な財政支援について 2 新型コロナウイルス感染拡大による教育分野での取り組みについて 3 市営住宅の入居条件に税の滞納者を含めることについて 4 信楽町黄瀬地先の隼人川みずべ公園のトイレ設置について
3	しらかま まりこ 白坂萬里子	1 新型コロナ感染症対策について 2 地方創生臨時交付金について 3 新型コロナがもたらした影響から今後の改革は 4 書籍消毒機について 5 子宮頸がんワクチンについて	13	うかい いさお 鵜飼 勲	1 新型コロナウイルス感染症対策の一環として実施された市立小中学校へのフェイスシールド配布について
4	たなか よしかつ 田中 喜克	1 市独自の高齢者マスク配布に感謝の声。市民の命と暮らしを守る施策展開をもっと、もっと。 2 流域住民とともに歩んできた杣川、野洲川。「ピワイチ」に似る「杣イチ」「野洲イチ」周遊自転車道の整備を。 3 県道増田水口線改良や国道307号線松尾地先、及び草津伊賀線三本柳地先の歩道の整備について 4 発表された貴生川駅周辺特区構想、時期失せず整備推進を。について	14	はしもと りつこ 橋本 律子	1 新型コロナウイルス対応から見えた情報手段等の備えと今後について 2 不登校・引きこもりなど若者自立支援にかかる支援機構の改善を！
5	えびすわき ひろし 戒脇 浩	1 新型コロナウイルス対策全般について	15	やまなか よしはる 山中 善治	1 ウィズコロナ、ポストコロナにおけるまちづくりを問う
6	いとめ まさき 糸目 仁樹	1 在中国日本企業の甲賀市への移転支援を 2 市内製造業強化の新製品開発事業発足を	16	はやしだ ひさみつ 林田 久充	1 新型コロナウイルス感染症対策と行政姿勢について 2 アフターコロナにおける第二次甲賀市総合計画第二次基本計画等の考え方について 3 伴谷幼稚園・伴谷保育園統合認定こども園整備事業の経過について
7	つじ しげじ 辻 重治	1 新型コロナウイルス感染症の小中学校の対策について	17	たなか まさゆき 田中 將之	1 アフター・コロナの観光について
8	つちやま さだのぶ 土山 定信	1 「廃プラスチック類分別収集」は今こそ見直すべきでは 2 地震対策の確認	18	はしもと ひさのり 橋本 恒典	1 通学路の安全対策について 2 市の電気使用料の削減について 3 協働のまちづくりの推進について
9	たなか あらと 田中 新人	1 農家に対する国のコロナ支援策について 2 幼児教育・保育について	19	たけわか しげくに 竹若 茂國	1 学校給食の牛乳及びパンの残食処理について 2 学校給食における食物アレルギーを持つ児童・生徒への取り扱いについて
10	やまおか みつひろ 山岡 光広	1 新型コロナウイルス感染症対策の基本姿勢について 2 新型コロナ感染防止へ、PCR検査と医療態勢の抜本的強化を 3 図書館整備5カ年計画の現状について 4 主要地方道草津・伊賀線の歩道整備について			

■答弁者の凡例

総務部理事	総務理事	産業経済部理事	産経理事	教育委員会事務局理事	教育理事
総合政策部長	総政部長	市民環境部長	市環部長	危機・安全管理統括監	危機統括監
産業経済部長	産経部長	こども政策部長	こ政部長	健康福祉部長	健福部長
				総合政策部理事	総政理事



一般質問

ここに掲載する原稿は、質問者の責任において提出されたものです。



森田 久生



Q 今年の小中学校夏季休暇の授業は
A 夏季休暇を利用し学びの挽回を

今回は、今年4月から新たに就任された西村新教育長に、「甲賀市の教育全般について」、併せて、市長には、「公約に掲げた教育ナンバーワンのまちづくりの進捗」等について伺った。

Q 西村教育長は、甲賀市の子どもたちが、将来どのような「人」に育って欲しいとお考えか、また、甲賀市の子どもたちに贈るメッセージは。

教育長 「自分を慈しみ、夢と目標の実現に向けて邁進し」他人の思いに心を馳せ、他人を尊重する「こんなことを身に付けて欲しい。」「居心地の良い場所に安住せず、現状に満足することなく、新たな挑戦を続けて欲しい」と贈りたい。

Q 教育ナンバーワンのまちづくり公約の進捗状況は。

市長 金の卵プロジェクト、エアコン設置やトイレの改修、ICT教材の導入、西部給食センターの整備等、私の掲げた目標に対する成果は着実に上がっていると認識。



総工費約 10 億円を投じ完成間近の甲賀中学校大規模改修工事



堀 郁子



Q 緊急時障がい児の受け入れ体制は
A 体制・仕組みづくりの構築を検討

Q コロナウイルス感染症対策をしながら、経済活性化のため、観光客へ登録やネット申請を受けてクーポン券を発行してはどうか。スカーレットのスタジオセットのオープンや甲賀流リアル忍者館の宣伝はどのようにするのか伺う。

産経部長 還元プレミアムがあるキャッシュレス決済の導入を進めており、クーポン券も視野に入れ検討する。スカーレットのスタジオセット展は6月下旬、甲賀流リアル忍者館は秋頃開催予定。各種メディアにお願いし情報発信に努める。

Q 気候変動による異常気象の被害が大きくなっている。温室効果ガス削減に取り組む「世界気候エネルギー首長誓約」へ参加をしようか。

市長 情報収集し検討する。
Q 緊急時障がい児の受け入れ体制は。県は障害者差別のない共生社会づくり条例があるが、甲賀市はない。取り組んではいかがか。
健福部長 体制構築を検討。市条例は必要性を検討する。



白坂萬里子



Q コロナ対策から今後の改革対策は
A マイナンバー制度の活用を進める

Q コロナ対策相談窓口についての対策は。
総政部長 国や県の各種支援情報の収集に努め親切・丁寧に対応するよう努める。

Q 国や県の支援に該当しない業者に支援を、また、市民目線に立った甲賀市独自の支援を。
総政部長 小規模事業者には地域経済活性化支援として一律10万円を給付し、各世帯には地域経済応援クーポン券5千円分を配布する。

Q 新しい生活様式の周知や、今後の働き方改革は。また、学びの環境についても伺う。

市長 国が示す生活様式のチラシを各戸に配布。また、働く場所・時間・柔軟な働き方の整備にも取り組み、学びの環境では生徒一人一台のタブレットを整備し、各家庭でオンライン学習が可能となる環境を早急に整備していく。

Q 図書館に書籍消毒機を設置しては。
教育理事 有効なコロナ対策の一つとして性能等を見極めながら導入について検討する。
Q 子宮頸がんワクチンの予防接種について
健福部長 正しい知識のもと周知に努める。



1度に6冊の本を消毒できる書籍消毒機

一般質問

ここに掲載する原稿は、質問者の責任において提出されたものです。

QRコードで質問の録画が見られます。



田中 喜克



Q 杣川・野洲川に自転車専用道を
A 有用な施策、実現性を検討する

Q 感染症対策や災害等非常時には市長自ら先頭に立ち、指揮・メッセージを発することが最も市民に安心を与えられるのでは。また即時に情報伝達できる媒体・機能を持ち、活用することが大事ではないか。

市長 非常事態において指揮命令が明確、また正確な情報を市民に早く伝えることが大変重要であると認識している。今回のコロナウイルス感染症対策には、この認識のもと、自ら先頭に立ち対応した。今後も市行政のトップとして責任をもつて難局に立ち向かう。

総政理事 非常時における市民への即時情報伝達は、大変重要と考える。新たな技術も取り入れた方法を検討するとともに、「あいコムこうか」とも連携に努める。



野洲川左岸 サイクリングコース 河口部整備状況
ピワイチ自転車専用道を野洲川・杣川源流まで整備

Q 新型コロナ対策全般の現状と課題
A 長期的視野で市民の安心を確保



戒脇 浩



Q コロナ禍の中、日常の医療確保も大切な課題である。現状はどのようになっているか。

健康部長 医療物資の不足と患者数の減少が課題である。予防対策費の助成を図りつつ、医療体制の安定により、市民の安心に繋げたい。

Q 学校でのマスク着用に関して、熱中症対策が課題である。電気代を考えずエアコンと換気を同時に使うこと、また通学に関してはバスの導入を考えるべきではないか。

教育部長 学校現場の意見を聞きながら、基準に捉われることなく、子どもたちの安全を優先する。バスの導入も研究を進める。



再開した小学校に元気に通う子どもたち

Q 災害時に避難所の密を避けるため、県の施設も利用すべきではないか。

危機統括監 より多くの施設を確保する。

Q 対策予算の確保のため、事業見直しを進め、自主財源確保を図る必要があるのではないか。

副市長 税収動向に注視しつつ、優先度を考慮し事業の峻別を図っている。9月議会には補正予算を提案したい。



糸目 仁樹



Q 中国から国内回帰企業を甲賀市へ
A 新規立地企業等に税制優遇する

Q サプライチェーン見直しや、製造業の強靱化を目的に、今後中国から国内回帰企業が増える。国も第一次補正予算でその支援を出している。これらの企業を一社でも多く甲賀市へ誘致し、雇用や仕事を産み出しコロナで打撃を受けた経済の立て直しに生かせないか。

市長 市内に新規立地・設備投資をする企業に税制優遇をする。詳細はこれから詰める。

Q 観光客相手の店舗休業に伴い、そこに専ら製品を卸していた製造業者も売り上げが激減。こうした事業者の

経済支援、観光以外の新商品を加えた多角化による企業体質強化、甲賀の新しい地場産業創設を兼ね、強力な新製品開発事業を起こし、雇用を創出し経済回復につなげられないか。

提案した開発事業案のイメージ



後援会が選挙区内に花輪・香典・祝儀などを出すと処罰されます。

一般質問

ここに掲載する原稿は、質問者の責任において提出されたものです。

QRコードで質問の録画が見られます。



辻 重治



Q 新型コロナウイルスの小中学生対策は
A 心理面、学習面でフォロー対応

Q 学校の三ヶ月間休業中、児童生徒の様子についてどのようにとらえているか。

市長 友だちの大切さや学校の良さを改めて感じ、家族と励まし合いながら過ごし絆を深めた人もいた。三ヶ月間は、大人とは比べられない時間であり、基本的な生活習慣が心配でもある。

Q 休業中の学びの遅れはどのように対応するのか、また教職員の対応について伺う。

教育長 学校行事を見直し精選を図るとともに、家庭学習についてより丁寧な指導を行う。そして、夏休みなど休業中に登校日を設定し、授業時数の確保を行う。

休業中は、訪問や電話で規則正しい健康的な生活を呼びかけ、学習計画の意欲と維持など、工夫し努めた。

Q フェイスシールドの導入と使用方法について。

教育長 強要、強制でないが感染防止手段である。



マスクを着用して登校する中学生



土山 定信



Q 廃プラ分別回収は止めるべき
A 継続の可否も含め調査・研究を

Q 環境意識でもって廃プラ分別回収は根付いてきた。分別されている廃プラを見ると色とりどりの印刷がしていて、現実集めた廃プラはさらに過熱をして加工、結局はすべて燃料と聞いている。一方、事業系の廃プラは品質が比較的安定しているにも関わらず、東南アジアから廃プラの輸入を拒否され、国内での行き場が問題となっている。我々の家庭用の廃プラは、分別しないで自分たちの炉で処分して、事業系の廃プラ発生企業には費用を負担いただき、リサイクルできる企業にお願いして加工すべきであると提案する。その結果として一億円を使わなくて済むと考えており、コロナ対策の長期の経済対策費に充てるべきでは。

市環部長 分別回収は継続と考えているが、今後、国の動向やコスト、市民ニーズ等も十分考慮しながら、継続の可否も含め調査、研究したいと考えている。

分別された色とりどりの廃プラ



分別された色とりどりの廃プラ



田中 新人



Q 農家に対する国のコロナ支援策は
A 様々なリスクによる減収を補償

Q 農業保険について農業収入保険の対応は。

産経部長 1年間の収入が過去5年の平均の9割を下回った場合、収入保険の対象で補てん金が支払われる。リスクによる減収を補償される。

Q 金融支援は。



野菜作りの農家風景

産経部長 農業者に対して必要な資金「農林漁業セーフティネット資金」等の支援策がある。

Q 雇用支援は。

産経部長 雇用の維持を図った場合「雇用調整助成金」として休業手当や賃金の一部が助成。

Q 「高収益作物次期作支援交付金」は。

産経部長 需要の減少で市場価格が低落した野菜・花き・果樹・茶等高収益作物の生産者支援する。

Q 販売促進支援は。

産経部長 売り上げ減少品目について「国産農林水産物等販売促進緊急対策」として支援。

Q 持続化給付金は。

産経部長 前年同月比較し50%以下で給付可。

一般質問

ここに掲載する原稿は、質問者の責任において提出されたものです。

QRコードで質問の録画が見られます。



山岡 光広



Q 甲賀医療福祉圏域でPCR検査を
A 秋頃を目途に協議が始まった

Q 新型コロナウイルス感染症拡大防止へPCR検査センターの拡大、医療体制の拡充を。

市長 (甲賀医療圏域)秋頃までを目途に(PCR検査センター開設へ)協議が開始された。

健福部長 感染症専用病床は甲賀医療圏域で12床確保。市立医療機関は、その後方支援。

Q 「甲賀子ども読書活動推進計画」と国の「学校図書館整備5カ年計画」の整合性。位置づけられていないので見直しすべき。

教育部長 国の計画に基づく新聞の配置、学校司書の配置、全ての学校で図書標準を達成できている。市の「計画」を見直す。

Q 地方交付税措置
されている額は。

総務部長 総額3
853万9千円。

Q 蔵書数は除籍が
できていない冊数
も含まれている。
整理すべき。

教育部長 リニュー
ーアルの際整備し、
活用できる図書整
備を推進する。



除籍ができていない本が並ぶ「図書準備室」



岡田 重美



Q 積極的に生活保護利用の周知を
A 相談対応、積極的な広報に努める

Q 新型コロナウイルス禍のもと生活が困難になった方に、積極的に生活保護制度の利用を周知すべき。

健福部長 広報などで周知、電話相談や土日の相談対応もしている。積極的な広報に努める。

Q コロナ対策として水道料金負担軽減を。

市長 実情を把握し様々な施策を進めている。水道については、老朽施設の更新等今後の事業継続を第一に考え、料金減免は実施しない。

Q 介護・障害者事業所職員に特別手当創設を。

健福部長 国から職員に5万円(感染施設20万円)の慰労金が示されたところである。

Q 障害者作業所も減収により利用者の工賃に影響している。減収補てんを。

健福部長 調査し支援のあり方検討。

Q 広島・長崎原爆投下から75年。「ヒバクシャ国際署名」の推進を。

総務部長 署名用紙を庁舎入口に置く。市のホームページでヒバクシャ国際署名のサイト案内する。



広島原爆ドーム



小西喜代次



Q 市住で税滞納者を拒まない措置を
A 今後検討すべきものと考えている

Q コロナ禍での市独自の小規模事業者固定費支援事業で、①減収要件の除外、②支援期間の拡大、③家賃負担のない事業者にもリースなどの固定費を対象にするなど柔軟な対応を、④新規開業等の事業者も対象にしては。

産経部長 ①、②は考えていない。③は、対象を器具備品等にまで拡充したばかり。現時点では、拡充は考えていない。④は、最近1ヶ月の売上高等で減収要件を確認する。

Q 学校再開後の教育課程編成の基本的な考え方は。

教育長 教育課程は文科省通知をふまえ検討する。

Q 市営住宅の入居条件に税の滞納者を拒まない措置をとるべきではないか。

建設部長 他市の調査、他事業との関係性や整合性を含め検討すべきものと考えている。

Q 信楽町の隼人川みずべ公園にトイレの設置を。

建設部長 紫香楽の宮史跡公園整備とリンクさせ検討。



信楽町の隼人川みずべ公園



一般質問

ここに掲載する原稿は、質問者の責任において提出されたものです。



鵜飼 勲



Q フェイスシールドの配布について
A 感染防止対策を図るため導入した

Q 事業実施前の専門家との協議や意見聴取は。
教育部長 専門家との事前協議等はない。
Q 医療現場での調査から効果の検証が必要では。
教育部長 学校には有効な活用方法を指示した。
Q 配布初日から傷や変形等で耐久性を疑うが。
教育部長 怪我等の危険もあり指導している。
Q エビデンスに基づかない過剰な取り組みでは。
教育部長 最大限の感染防止対策が重要である。
Q ユニバーサルマスクングについての考え方は。
教育部長 専門家に意見を聞き決定したものではないがマスク自体の有用性についても様々な意見がある。フェイスシールドも同様と考える。
Q 甲賀湖南医師会長との意見交換は。
教育長 医師会長は、過剰な対応は必要ないと意見。
Q 費用対効果は。
市長 明確にできない段階である。
 (注)6月18日に県教委は、「教員の使用を想定」とガイドラインを改定。



医療従事者の医療用防護具として使用されるフェイスシールド



橋本 律子



Q コロナ禍で見えた情報手段の今後
A 市民の利便性向上へ事業推進する

Q 緊急事態での情報発信は、より正確・迅速が重要。誤報など招かないよう伝達ガイダンスを徹底すべき。
市長公室長 感染の不安もあり、様々な噂が広がったことも認識。今後は各種媒体を活用し、より早急な情報発信ができるよう努力する。
Q 学校教育におけるICT環境整備の実態と今後は。また今回の休校中の家庭学習の支援は。
教育長 臨時休校中においては、家庭訪問・ドリル配布・動画などで対応。小中学生がいる世帯の内インターネット未設置者が2%と判明。学習機会を保証するため、対象者にタブレットを貸し出した。今後、児童・生徒一人1台のタブレット端末の整備を進める。
Q 市民へのICTの利環境整備と利用促進の取り組みが必要だが。
総政理事 市民目線の施策として電子申請システムの利用方法の説明やサポートが必要。身近な相談対応に、デジタル活用支援員も検討。

- 簡単に利用できるシステムの整備
- 高齢者等への支援



人にやさしいデジタル化



山中 善治



Q ポストコロナのまちづくり
A 職住近接のライフスタイル実現

Q 大都市集中を避けた暮らし予測について。
総政部長 新型コロナウイルス感染症の拡大により、改めて一極集中による大都市の脆弱性が明らかになった。本市には、「あいコムこうか」による通信インフラが整備されており、テレワークなどスマートシティを意識したポストコロナの取り組みを進める。
 本市は「モノづくり企業や地場産業への就職」と「中山間地域における豊かな暮らし」の両立により、「職住近接」のライフスタイルを実現できる、魅力的な地域である。
Q 中山間地域活用施策について。
産経部長 農業生産コストの差額を支援する「中山間地域等直接支払制度」とともに、遊休農地の解消策として、家庭菜園に活用するための整地・整備費用を支援する「農園施設整備支援事業」も進めている。



新たに始まる菜園生活

一般質問

ここに掲載する原稿は、質問者の責任において提出されたものです。

QRコードで質問の録画が見られます。



林田 久充



Q 統合認定こども園の情報共有は

A 丁寧な情報を伝えるよう努める

Q なぜ、民間による認定こども園にするのか。

A 保護者が求める多様なサービスに応え、民間園では、国の補助金が活用できる。

Q 伴谷幼稚園・伴谷保育園統合認定こども園設置運営事業者決定のポイントは。

A 学校法人森島学園は、認定こども園の運営実績があり、独自の保育・教育サービスを提供している。住民不安解消の点では今後、保護者や市、事業者による三者協議会を立ち上げる。

Q 用地取得の考え方が変わってきているのか。

A より良い保育環境とすべく、事業者の負担で用地拡充の提案を受けた。

Q 公募内容や協定書を公開するとともに、新たな用地買収に関して地元区に、市からの説明が必要では。住民との情報共有の考えはどうか。

A 地域の核となる施設でもあり、意見交換、意思疎通を図ることが大切と考える。透明性を担保する意味においても、市民の皆様には、しっかりと丁寧な情報を伝える。

副市長



伴谷保育園と今後の拡張用地



田中 將之



Q アフター・コロナの観光は

A ピンチをチャンスに変える

Q 市の観光業、宿泊業、飲食業は新型コロナウイルス感染症による影響が大きい現状はどうか。新型コロナウイルス感染症の流行で訪日外国人旅行者によるインバウンド消費が断たれた国内の観光産業を回復させる手段として、日本人による国内旅行への回帰を喚起するものとして提唱されるマイクロツーリズム(小さな旅行)の取り組みを進めるべきでは。

A 市の各種支援策の傾向は、経営に大きな支障が出ている宿泊業、飲食業を含むサービス業である。本市は京阪神や中京圏から1時間程度の移動距離に立地し豊かな観光資源に恵まれマイクロツーリズムは最適な手法のひとつ。

Q また、県内、市内においても、今まで身近過ぎて気づかなかつた観光資源を再発見するなど内需喚起の掘り起こしやシビックプライドの醸成にも繋がるもの。

産経部長

A 7月10日から始まった「テレビドラマの世界」(旧信楽伝統産業会館)

産経部長



橋本 恒典



Q 学校再開に伴う交通安全対策は

A PTAや地域の方々の協力により

Q 学校再開に伴う通学時の交通安全対策は。

A スクールガードの方々等に見守りいただき当面は教職員による安全指導も行っている。

Q 学校でのデマンド監視とデマンド制御は。

A エアコンの始動時間をずらしデマンド値を調整し電気使用料の削減に努めている。

Q 庁舎のデマンド制御と電気使用料の推移は。

A 最大デマンド値は平成30年度522kw、令和元年度506kwで155万円減少。

Q 高圧受電における法人特約の現状と効果は。

A 15%の割引で、7%の割引と比較すると1700万円の削減が見込まれる。

Q 市民との対話や意見交換は。

A 市民への丁寧な説明と対話、議論による合意形成が大変重要と考え、就任以来タウンミーティング等を開催。今回も区長を始めとする意見交換会を近日中に開催予定。

市長

市長

市長

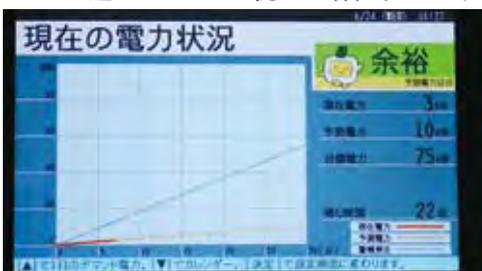
市長

市長

市長

市長

市長



エアコンと共に設置されたデマンド監視装置(今年の夏は学校のエアコンも安心してフル稼働)

一般質問

QRコードで質問の録画が見られます。

ここに掲載する原稿は、質問者の責任において提出されたものです。



竹若 茂國



Q 給食牛乳を年約18t捨てているが
A 処分方法の研究や工夫が必要

Q 捨てることになった経緯は。

教育部長 学校給食管理基準で持ち帰りを禁止しているため。

Q 食品ロスの観点からこのままでよいのか。

教育部長 食育により食品ロス削減につなぐ。

Q 有効活用は。バターやチーズに加工しているところもある。

教育部長 「生ゴミ

みたい肥化」でさらに積極的に取り組む。先例地を調べて、研究したい。



捨てられる牛乳

Q 食物アレルギーのある児童生徒の数は。

教育部長 幼稚園5人、保育園104人、小学校386人、中学校217人合計712人いる。

Q 緊急時の対応マニュアルや個別プランは。

教育部長 「アレルギー対応方針」は各学校へ周知、「個別プラン」は保護者と面談作成している。

Q アレルギー対策委員会の設置とその実効性は。

教育部長 全職員が情報を共有し、緊急時の訓練や研修を行っている。

議員表彰



向かって左から林田議員、橋本議員、小西議員、谷永議員

全国市議会議長会第96回定期総会において、通算10年間在職した議員及び評議員を務めた議員として、甲賀市議会から4人が表彰されました。
在職10年

- 谷永 兼二 議員
- 小西喜代次 議員
- 橋本 恒典 議員
- 特別表彰
- 谷永 兼二 議員
- 林田 久充 議員

議会改革度調査ランキング

今回は117位

早稲田大学マニフェスト研究所の「議会改革度調査2019ランキング」が発表され、甲賀市議会は全国1788議会のうち、117位となりました。

一昨年の575位から64位と大きくランクアップした甲賀市ですが、今回は昨年より順位は下がったものの現在様々な議会改革を進めており、今後のランクアップを目指していきます。

甲賀市議会のランキングの推移

- 2017年 ランキング(H29) 575位
- 2018年 ランキング(H30) 64位
- 2019年 ランキング(R元) 117位

会派構成が変わりました

6月12日付で糸目仁樹議員が志誠会を退会したこと、会派構成が次のとおりになりました。

- 凜風会 9人
- 志誠会 5人
- 日本共産党甲賀市議員団 3人
- 公明党甲賀市議員団 3人
- 無党派 3人

訂正とお詫び

前62号21ページの橋本律子議員の一般質問において、要配慮者の防災対策についての健康福祉部長の答弁の記述に誤りがありましたので、訂正してお詫びいたします。

訂正前「平成25年に高齢者の障害者など約8200人」
訂正後「平成25年に高齢者や障害者など約8200人」

あなたとつなぐ

市議会議員紹介

vol.9

市民のみなさんに市議会議員をみぢかに感じていただきたいとの思いから、議席番号順に全議員をクローズアップしていきます。

やま おか みつ ひろ
山 岡 光 広 甲南町在住

Q 議員を志したきっかけは？

要求が渦巻いているのに市政に活かされていない。市民の声を届けるため。

Q 議員になって感じたことは？

困難な問題でも粘り強くコツコツと取り組むことで実を結ぶ。

Q 議員活動する中で特に意識しているところは？

新聞記者の経験を生かして、いつも現場の声と実態から出発。

Q 市民とのコミュニケーションで気をつけていることは？

何よりも市民に寄り添う。国にも県にも意見を言う。

Q あなたにとって、市のおすすめスポットは？

自然は鈴鹿の山なみ。歴史は天保一揆ゆかりの地・矢川神社。



しら さか まりこ
白 坂 萬里子

水口町在住

Q 議員を志したきっかけは？

働くお母さんの味方として、政策決定の場に「女性の声」を届けたいと決意。

Q 議員になって感じたことは？

公務員の大切さと大変さ。その中で議員としての発言の影響力と責任の重さを実感。

Q 議員活動する中で特に意識しているところは？

公僕としての姿勢を貫き、現場第一主義を目指すよう意識して活動してきた。

Q 市民とのコミュニケーションで気をつけていることは？

多様な市民相談は特に力を注ぎ、市民の声に寄り添い共に解決の道を目指してきた。

Q あなたにとって、市のおすすめスポットは？

歴史を感じさせる土山の町並みと伝馬館。「かもしか荘」周辺の雄大な自然の景色。



編集後記

▶ 中国武漢市において最初の症例が確認された新型コロナウイルス感染拡大で様々な情報が錯綜し、感情的な議論が多いのではと懸念します。かつて経験したことのない事態だけに、誰かに批判が集中するのは不可避なのかも知れませんが、こういう時だからこそ官民一体となった冷静な議論と協力が必要です。また、世界情勢を見た時、本来全世界が手を携えてこの難局を乗り越えて行くのが理想の姿ではありますが、現実はそのようではありません。その様な状況の中、日本がどう生き残っていくのか、国・地方がしっかり連携して前に進んでいかなければならないと痛感する今日この頃です。

(広報特別委員 糸目仁樹)

9月議会の予定

8月24日 9時30分～

本会議(第1日) 議案上程・提案理由説明

9月1日 9時30分～

本会議(第2日) 議案審議

9月2日 9時30分～

本会議(第3日) 一般質問

9月3日 9時30分～

本会議(第4日) 一般質問

9月4日 9時30分～

本会議(第5日) 一般質問

9月7日 9時30分～

本会議(第6日) 一般質問

9月8・9・10・11

14・15・16・17日

9時30分～

委員会

9月18日

委員会予備日

9月24日 9時30分～

本会議(第7日) 最終日

8月						
	2	3	4	5	6	7
1						
8	9	10	11	12	13	14
15	16	17	18	19	20	21
22	23	24	25	26	27	28
29	30	31				

9月						
	6	7	8	9	10	11
12	13	14	15	16	17	18
19	20	21	22	23	24	25
26	27	28	29	30		

本会議も9時30分からの開始になりました。

カメラの



甲賀市では子どもたちの健康と安全を第一に、3月2日から市立小中学校の臨時休業を行ってきました。5月には分散登校を行い、6月1日から本格的に学校再開となりました。

6月1日にはスクールガードを始めとする地域の皆さんに見守られながらマスク姿での通学が始まりました(写真佐山小)。今年は夏休みも登校していますが、小中学校にはエアコンも整備されており、熱中症に十分注意しながら安全な通学や学校生活につなげてほしいと願っています。



(写真撮影 橋本恒典委員)